

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、国土交通省)

事業名	観光地域づくりプラットフォーム支援事業 (被災地対象分)	担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)	作成責任者	参事官 尾関良夫 課長 七條牧生			
事業開始・終了(予定)年度	H24	担当課室	国土交通省観光庁観光地域振興課					
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	20 観光立国を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条	関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政区域にとらわれないエリアで様々な関係者が協働し、当該地域の資源を活用した着地型旅行商品を企画・販売する等、滞在交流型観光につながる持続的な取組を支援することにより観光を通じた地域振興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災3県(岩手県、宮城県、福島県のいずれかを含む地域)において、広域的な連携による滞在交流型観光を推進しつつ、観光を通じた復興を図るための取組を支援する。 ①計画策定段階に係る経費:法定協議会に対して上限500万円を補助、②事業実施段階に係る経費:観光地域づくりプラットフォーム又は法定協議会に対して事業費の4割を補助する。 ※復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	54(復興庁計上)	—	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
		計	—	—	—	54	—	
		執行額	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	採択地域の宿泊客数(平均)	成果実績	千人					3,983
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	採択地域数	活動実績 (当初見込み)						—
						()	()	(4)
単位当たりコスト			算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	観光圏整備事業費補助金(復興庁計上)	54,000						
	計	54,000						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業を通じて、被災3県(岩手県、宮城県、福島県のいずれかを含む地域)の広域的な滞在交流型観光を推進することにより地域振興を図っていく。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・採択前のヒアリングにより、事業目的のために必要な経費のみが計上されているか確認するとともに、第三者委員会を通じて必要に応じて事業の改善・組替えなどを求めた上で採択を行う。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・補助採択前にヒアリングを行い事業内容を確認したり、第三者委員会を通じて必要に応じた事業の改善・組替えを求めるなど、予算の適正な執行に向けた取組を実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>平成22年に行われた事業仕分けの指摘等を踏まえ、当該事業については24年度限りで廃止とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>平成22年に行われた事業仕分けの指摘等を踏まえ、「観光地域づくりプラットフォーム支援事業」を廃止するため、当事業についても24年度限りで廃止し、平成25年度概算要求には計上しないこととする。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—